

自己評価報告書

平成23年 4月 1日現在

機関番号：16201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20730183

研究課題名(和文) 経済地理モデルに基づく地域政策の評価分析

研究課題名(英文) Evaluations of Regional Policies Using Economic Geography Models

研究代表者

高塚 創 (TAKATSUKA HAJIME)

香川大学・地域マネジメント研究科・准教授

研究者番号：50304572

研究分野：空間経済学，都市・地域経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策，地域経済，新経済地理

1. 研究計画の概要

都市と地方の産業立地や人口配分を考
える上で有効な分析ツールとして、1990年代後
半から急速に研究が進んだ新経済地理(New
Economic Geography)モデルがある。このモ
デルは、財や人々の多様性や生産における収
穫逓増を導入して経済活動の集積メカニ
ズムを構築し、この集積力が交通・通信技術の
発展にともなってどのように変化するか、そ
の結果どのような産業立地がもたらされる
かを一般均衡によって内生的に説明してい
る点に特徴がある。しかし、これを地域政策
の評価に用いるためには、i) 資本の役割が
軽視されている、ii) 財・サービスの垂直的
な質(quality)については考慮されていな
い、等の問題点がある。

本研究では、上記の二つの点で従来の経済
地理モデルの拡張を行い、地域政策評価への
応用を図ることを目的とする。具体的には、
期間内に以下の諸点を明らかにする。

- (1) 上記の問題に対処した基本モデルの構築
- (2) 人材・企業誘致政策の評価
- (3) 都市構造が地域経済に与える影響の分析
- (4) 地域経済と国際経済の統合モデルの構築
- (5) 実証分析と地域政策の検討

2. 研究の進捗状況

上記の課題に対し、これまでに得られた主
な成果は以下のとおりである。

(1) 資本(企業)・労働の地域間移動を明
示的に考慮したモデルを構築し、人材・企業
誘致政策の理論分析を行い、以下を明らかに
した。①技術労働者は資本(企業)よりも一
般に集積傾向が強く、結果的に大都市には生
産規模が大きく、高質な財を生産する企業が
形成される。②擬線形効用関数の下では、企

業の立地は最適となるが、技術労働者の立地
は最適とはならない。したがって、企業の立
地を制御する政策は最善の政策ではなく、次
善の政策となる。③実際には、企業・技術労
働者ともに分散させる立地が望ましいとし
ても、企業の分散化のみではそれが実現でき
ないときがある。

(2) 新経済地理のフレームワークを用い
て、都市内商業販売額の構造方程式を演繹し、
その推定を試みた。それはこれまで経験的に
用いられてきたハフモデルに、ミクロ経済学
的な基礎を与えたものであると考えること
ができる。推定されたパラメータは、概ね期
待通りの符号・大きさであった。また、推定
されたパラメータを用いて、都市内交通の改
善がもたらす影響とコンパクトシティ政策
(都市開発規制)の影響に関して、岡山市を
対象としてシミュレーション分析を実施し、
それらの政策の効果を定量的に明らかにし
た。

(3) 資本・企業の国際間移動を明示的に考
慮したモデルを構築し、その性質を明らかに
した。具体的には、①新貿易理論において提
示されてきた「自国市場効果」が常に見られ
ること、②貿易の自由化は企業を一旦大国に
集積させるがその後分散させる逆U字プロセ
スをとること、③小国にとっては工業部門の
貿易自由化は脅威ではなく、むしろ農業部門
の貿易自由化が脅威となること、を理論的に
明らかにした。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

「1. 研究計画の概要」において、(1)～
(5)の課題を挙げているが、(1)～(4)、お

よび(5)の実証分析については、これまでの研究の中でほぼ計画通り実施することができているため。

4. 今後の研究の推進方策

残りの最終年度については、これまで構築してきたモデルに基づき、「1. 研究計画の概要」で挙げた(5)の課題、とりわけ地域政策の検討・評価を中心に、以下の内容で研究を行う。

(1) 貿易政策の評価。具体的には、保護貿易の効果、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)や農業自由化が与える影響について分析を行う。

(2) 環境政策の評価。具体的には、企業立地に焦点を当て、温暖化ガスの排出権取引やカーボン・オフセット・プログラムが、地方部の企業シェアや厚生にどのような影響を与えるか、結果的に地域間格差をどのように変化させるのか等について分析する。

(3) 税制の評価。賃金が内生的に決定される二地域の独占的競争モデルを用いて、従量税や従価税が企業立地にどのような影響を与えるかについて分析をし、地域経済への含意を明らかにする。

(4) ここまでの研究成果を国内外の学会、研究会等で発表し、他の研究者および行政担当者から意見を求める。

5. 代表的な研究成果

[雑誌論文] (計9件)

- ① Takatsuka, H. and D.-Z. Zeng, Economic Integration and Welfare: Manufacturing vs. Agricultural Market, SSRN Working Paper, 1743266, 2011年, 査読無し, Available at <http://ssrn.com/abstract=1743266>.
- ② Takatsuka, H., Economic Geography of Firms and Skilled Labor, Journal of Regional Science, 掲載決定(2011年以降発行予定), 査読有り.
- ③ Takatsuka, H. and R. Nakamura, Emission Credit Trading and Regional Inequalities, RIETI Discussion Paper (独立行政法人・経済産業研究所), 10-E-062, 2010年, 査読有り.
- ④ Takatsuka, H. and D.-Z. Zeng, Mobile Capital and the Home Market Effect, SSRN Working Paper, 1504019, 2009年, 査読無し, Available at <http://ssrn.com/abstract=1504019>.
- ⑤ 中村良平・高塚創, 都市の空間構造と小売り販売額の分布: NEGポテンシャルモデルによる分析, RIETI ディスカッションペーパー(独立行政法人・経済産業研究所), 09-J-022, 2009年, 査読有り.

- ⑥ Takatsuka, H. and D.-Z. Zeng, Dispersion Forms: An Interaction of Market Access, Competition, and Urban Costs, Journal of Regional Science, 49, 177-204, 2009年, 査読有り.

[学会発表] (計14件)

- ① Takatsuka, H., Emission Credit Trading and Regional Inequalities, 50th Annual Meeting of Western Regional Science Association, 2011.3.1, Monterey, California (USA).
- ② Takatsuka, H., Does the Globalization Really Threaten Small Countries?, 第24回応用地域学会研究発表大会, 2010.12.5, 名古屋大学(愛知県).
- ③ Takatsuka, H., Globalization and the Resource Curse, 57th Annual North American Meetings of the Regional Science Association (RSAI) [5th Meeting of the Urban Economics Association], 2010.11.11, Denver, Colorado (USA).
- ④ Takatsuka, H., Mobile Capital and the Home Market Effect, 日本経済学会2010年度春季大会, 2010.6.6, 千葉大学(千葉県).
- ⑤ 高塚創, 資本と労働の移動を考慮した経済地理モデル, 第22回応用地域学会研究発表大会, 2008.11.15, 釧路公立大学(北海道).